

今回の予算の主要な事項について

〔注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分〕

【愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会の成功に向けた万全な取組み】

1 えひめ国体・障害者スポーツ大会の円滑運営

- 1 ○ えひめ国体・障害者スポーツ大会式典開催費(えひめ国体推進局 国体競技式典課) 6億8,974万円

えひめ国体及び障害者スポーツ大会の式典開催に向け、28年度に策定した実施要項に基づき、必要な諸準備を進め円滑に式典を実施する。

- 国体総合開閉会式・大会開閉会式の運営
    - 会場 県総合運動公園
    - 時期 えひめ国体
      - 総合開会式 29年9月30日(土) 総合閉会式 29年10月10日(火)
      - 障害者スポーツ大会
      - 開会式 29年10月28日(土) 閉会式 29年10月30日(月)
  - 練習会及び総合リハーサル等の企画及び実施
    - 音楽練習会、演技練習会
    - オープニングプログラム・エンディングプログラム練習会
    - 式典補助員等研修会、式典総合練習会、総合リハーサル
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

- 2 ◎ えひめ国体会場地市町運営交付金(えひめ国体推進局 国体競技式典課) 19億6,553万円

えひめ国体の円滑な運営に資するため、会場地市町に対して運営に係る経費を助成する。

- 対象事業
    - 正式・特別競技運営事業
      - 対象 正式競技 陸上競技・水泳(松山市)
      - サッカー(新居浜市、西条市ほか) など 19市町35競技
      - 特別競技 高校野球(松山市、宇和島市)
      - 補助率 県2/3
    - デモンストラレーションスポーツ運営事業
      - 対象 ゲートボール(松野町) など 17市町28競技
      - 補助率 県2/3
    - 国体民泊運営事業
      - 対象 宇和島市、四国中央市、西予市、鬼北町
      - 補助率 県2/3
    - おもてなし実施事業
      - 対象 正式・特別・公開競技会場 19市町
      - 内容 休憩所・飲食コーナーの設置、会場歓迎装飾 など
      - 補助率 県2/3
    - 大会旗・炬火イベント実施事業
      - 対象 20市町
      - 補助率 県10/10
    - イベント(トライアスロン)運営事業
      - 対象 今治市
      - 補助率 県2/3
  - 特別加算
    - 民間施設借上経費など
      - 対象 ゴルフ(松山市、内子町) など 2市町3競技
      - 加算率 1/3以内
    - オリンピック対策追加競技実施経費
      - 対象 ビーチバレーボール(伊予市) など 6市町7競技
      - 加算率 10/10以内
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

3 ○ 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費  
 (えひめ国体推進局 障がい者スポーツ大会課) 1,899万円

障害者スポーツ大会に参加する選手等に対して心のこもったボランティア活動を展開するため、多様なボランティアを計画的に養成する。

- 情報支援ボランティア
  - 役割 手話や要約筆記による聴覚障がい者への情報保障
  - 内容 連絡会議、リーダー研修会、会場別研修会の実施
- 選手団サポートボランティア
  - 役割 出迎えから見送りまで選手と一緒に行動し、選手の行動等をサポート
  - 内容 連絡会議、養成協力校(県内の大学、短大、専門学校20校)での養成講座の開催  
 (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

4 ○ えひめ国体輸送交通事業費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課) 5億892万円

えひめ国体の総合開閉会式等に参加する選手や一般観覧者等を安全・確実かつ円滑に会場に輸送する。

- 輸送実施計画の策定
  - バス輸送計画(輸送対象者別ルート、運行スケジュール計画書作成)
  - バス車両確保
  - バス運行管理要員計画(運行管理要員配置、マニュアル作成)
  - 駐車場等利用計画(管理員配置、仮設物設置 など)
  - 交通対策(交通誘導・交通規制計画、交通サイン設置、交通広報)
  - 荒天時輸送計画
- 輸送交通業務の運営
  - バス輸送運営
  - 駐車場・乗降場管理運営
  - 交通対策(横断幕、看板、ポスター、チラシ等による規制告知)
- 交通渋滞対策の強化
  - 交通総量抑制会議
  - 住民・企業への交通規制の周知、マイカー利用自粛呼びかけ など  
 (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

5 ○ 障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)  
 8億7,282万円

障害者スポーツ大会に参加する選手等の宿泊施設の確保、障がいに対応した宿泊環境の整備及び安全かつ確実な輸送を実施する。

- 業務内容
  - 宿泊
    - 配宿シミュレーション・本配宿の実施
    - 宿泊支援用具の配備 など
  - 輸送
    - 輸送計画の策定
    - 輸送車両確保 など
- 宿泊・輸送一括管理システムの運用  
 (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

## 2 施設の整備

- 6 ◎ えひめ国体開閉会式会場等整備事業費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)  
8億9,194万円

県総合運動公園で開催するえひめ国体及び障害者スポーツ大会の開閉会式等について、安全かつ快適に開催するための会場整備を行う。

式典等	総合開閉会式
	えひめ国体 障害者スポーツ大会 開閉会式、陸上競技会
仮設物	炬火台、ロイヤルボックス、各種案内所、出展ブーステント
	温水洗浄機能付き水洗トイレ、雨対策及びバリアフリー措置 など
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)	

- 7 ○ えひめ国体特設プール整備費(えひめ国体推進局 国体運営・施設課) 7億5,236万円

えひめ国体の水泳競技会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備する。

整備内容	日本水泳連盟公認ステンレสปール(50m×25m×水深2m)
	ろ過装置、自動審判計時装置、観客席1,960席 など
整備期間	28年10月～29年6月
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)	

- 8 ○ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金(えひめ国体推進局 国体運営・施設課)  
4億6,691万円

えひめ国体の会場となる競技施設について、市町等が行う施設整備に対し補助する。

特殊競技施設	
補助対象	県内に開催可能な既存施設がないことによる常設・仮設の施設整備
事業内容	ライフル射撃(内子町)、山岳(西条市) など 6市町10施設
補助率	常設 県2/3
	仮設 県10/10
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)	

### 3 競技力の向上

#### 9 競技力向上対策本部事業費(えひめ国体推進局 国体競技力向上対策課) 5億2,751万円

えひめ国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
    - 構成 17人
    - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
  - 競技力向上対策事業
    - 競技力強化対策事業、ふるさと選手支援・強化事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
  - 中高生競技力向上対策事業
    - 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
  - 愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業
    - 高等学校・大学等における部活動の育成・強化
    - 優れた成年選手(スポーツ専門員)の配置による競技力の底上・強化
      - 配置数 50人
      - 配置先 学校、社会人チーム、県体育協会 など
    - 全国有数の指導者の派遣によるジュニア選手の競技力強化
      - 派遣人数 7人
      - 対象競技 剣道、空手道、新体操、ホッケー、水球、馬術、カヌー
  - えひめ国体ターゲットエイジ強化事業
    - えひめ国体時に少年種別の主力となる中3以上の有望選手の強化
    - スポーツ医科学面での講習会 など
  - 社会人スポーツ強化支援事業
    - 成年種別の強化のため社会人チームの競技活動を支援
- 交付先 県競技力向上対策本部  
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

#### 10 障がい者スポーツ選手育成・強化事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1,857万円

障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

- 選手育成・強化検討会(年3回)
- 県代表選手・チーム対象の強化練習等に要する経費の補助
  - 対象者 19種目(13競技)の個人・団体
  - 補助額 1団体当たり30万円
- 中・四国ブロック予選会への出場支援
  - 対象者 12種目(7競技)の団体チーム
  - 補助対象 バス借上料(上限20万円)、宿泊料(1人当たり定額7千円)
- 県障がい者スポーツ協会の運営支援
  - 内容 全国大会への選手派遣、指導者養成、普及啓発  
障がい者スポーツサポートバンク業務(コーディネート業務) など
  - 補助対象 事務局運営経費

#### 4 えひめ独自のおもてなし

##### 11 ○ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費 (えひめ国体推進局 国体総務企画課) 6, 037万円

多くの県民が様々な形で自発的に参加、協力するえひめ国体及び障害者スポーツ大会の実現を目指して、県民運動を展開する。

- 県民運動普及啓発支援事業
    - 花いっぱい運動に取り組んでいる学校への花き栽培指導 など
  - 県民運動推進事業
    - 県民運動イベント等事業
      - えひめスポーツ俳句大賞への協力
    - 県民運動参加型活動事業
      - 花いっぱい運動の展開、クリーン運動の推進、ふるまい運動の実施
      - 都道府県別の応援団の結成 など
    - 運営ボランティアによる運営補助等の実施
    - 県民運動周知事業
      - 広報ボランティアを活用したキャラバン隊による活動
    - 歓迎装飾の実施(主要駅や空港、港等の交通拠点)
    - 募金・企業協賛推進事業
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

##### 12 ◎ えひめ国体・障害者スポーツ大会みきゃん広場等設置運営事業費 (えひめ国体推進局 国体総務企画課) 4, 746万円

えひめ国体及び障害者スポーツ大会に参加する選手等を歓迎するため、みきゃん広場及び総合案内所等を設置する。

- みきゃん広場の設置
    - メイン会場(えひめ国体・障害者スポーツ大会共通)
      - 場所 県総合運動公園多目的広場
      - 内容 飲食・物販及び各種PR(100テント)
    - 障害者スポーツ大会各競技会場
      - 場所 各競技会場9市町12会場
      - 内容 飲食・物販及び各種PR(1~2テント)
  - 総合案内所の設置
    - 総合案内所
      - 場所 松山空港、JR松山駅、県総合運動公園、みきゃん広場 など
      - 内容 競技会・交通・観光等に関する案内、手話・要約筆記 など
  - 式典会場各控所でドリンクサービスを提供
    - メイン会場(えひめ国体・障害者スポーツ大会共通)
      - 場所 県総合運動公園
    - 障害者スポーツ大会各競技会場
      - 場所 県総合運動公園、各競技会場9市町12会場
  - みかんジュース蛇口の設置
    - 場所 みきゃん広場、総合案内所(松山空港、JR松山駅)
- (えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

##### 13 ◎ えひめ国体関連道路等環境整備事業費(土木部 道路維持課) 2億7, 945万円

えひめ国体・障害者スポーツ大会に参加する選手等を歓迎するため、会場周辺の道路等の環境整備を実施する。

- 対象施設
  - 競技会場と交通拠点を結ぶ主要な県管理道路 国道317号 など 65路線
  - 主要な県管理道路上にある県管理河川 国領川 など 105河川
  - 玉川ダム(ボート競技会場)
- 整備内容
  - 除草、街路樹剪定、路面清掃、堰堤防護柵修繕、雑木・倒木撤去 など

## 【愛顔あふれる愛媛づくり(第2ステージ)】

### 1 雇用、経済に愛顔を

#### (1) 戦略的な営業活動の展開

##### 【愛顔枠対象事業】

14 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業政策課) 3,517万円

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

大型展示会への県ブース出展(東京)

大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング

訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)

個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)

四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

##### 【愛顔枠対象事業】

15 ○ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費(経済労働部 産業政策課) 1,278万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

海外ミッションにおけるトップセールスの実施

時期 30年1月頃

場所 ベトナム

内容 知事によるトップセールス など

トップセールス等のフォローアップ

インバウンド

対象 県内企業10社程度

場所 松山市

アウトバウンド

対象 県内企業3~8社程度

場所 インドネシア、タイ、フィリピン、ミャンマー

##### 【愛顔枠対象事業】

16 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費(経済労働部 産業政策課) 896万円

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや主要な展示会等への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

県内外の百貨店等のバイヤーとの商談会の開催(松山市)

ギフトショー等への出展

東京国際・ギフト・ショー(東京ビッグサイト)

時期 30年2月

インテリアライフスタイル(東京ビッグサイト)

時期 29年6月

【愛顔枠対象事業】

17

東南アジア県産品販路開拓支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

761万円

マレーシアでの物産フェアやASEAN諸国を対象とした商談会等を実施し、県産品の更なる知名度向上と販路拡大を図る。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
  - 百貨店での物産フェアの開催
    - 百貨店関係者等との商談会の開催
    - 「愛媛フェア」の開催
      - 時期 30年2月
      - 場所 マレーシアの百貨店
  - マレーシア人留学生と連携した商品開発
  - ASEAN等輸出商談会の開催
    - 時期 30年2月
    - 場所 マレーシア
    - 内容 マレーシア及び周辺国のバイヤー(10~15社)との商談
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

18

◎ 海外重点市場販路拡大事業費(経済労働部 産業政策課)

1,129万円

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

- 米国での販路開拓
  - 「愛媛フェアinハワイ」の開催
    - 時期 29年11月
    - 場所 日系スーパー
  - 「愛媛フェアinシアトル」の開催
    - 時期 29年10月
    - 場所 日系スーパー
- シドニー・メルボルンでの販路開拓
  - 時期 29年8月
  - 内容 県産品PRイベントの開催、現地集客イベントへの参画  
飲食店への営業活動 など

【愛顔枠対象事業】

19

県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課)

1,615万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品販路開拓事業
    - 内容 海外の工務店やホームセンターを対象とした営業活動  
韓国への木造軸組工法輸出に向けたモデルハウスの設置
    - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
  - 高付加価値商品PR事業
    - 内容 海外の展示会への出展
  - 邸別出荷促進事業
    - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
    - 補助対象 邸別プレカット材市場の事前調査、技術指導に要する経費
    - 補助率 県1/2
  - 内装材輸出促進事業
    - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
    - 補助対象 高付加価値内装材商品の海上運賃
    - 補助率 定額(1,000円/m<sup>3</sup>、新規輸出は2,000円/m<sup>3</sup>)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

**【愛顔枠対象事業】**

20 **水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課)** **1,504万円**

県産水産物の輸出拡大を図るため、生産者等が一丸となって行うASEAN・中東諸国への愛育フィッシュの輸出の取組みを支援する。

- 内容 新規顧客の開拓やフォローアップ  
展示商談会への出展 など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体  
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

**(2)活力ある産業づくり**

21 **中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)** **451億7,000万円**

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	24億円 (120億円)
安定	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
資金	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	6億円 (18億円)
小口	零細企業資金	15億円 (45億円)
	チャレンジ企業支援資金	12.4億円 (26億円)
	新事業創出支援資金	4.8億円 (12億円)
	新事業創出支援資金(事業承継支援枠)	5億円 (10億円)
	緊急経済対策特別支援資金	152億円 (380億円)
	雇用促進支援資金	0.8億円 (2億円)
	建設産業新分野進出等支援資金	2億円 (5億円)
	災害関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付残高	高分預託	201.5億円
	合計	451.7億円 (729億円)

**【愛顔枠対象事業】**

22 ◎ **新事業創出金融支援事業費(経済労働部 経営支援課)** **1,373万円**

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 対象期間 29～33年度
- 保証料率
  - 新事業創出支援資金 0.80%
  - 事業承継支援枠 0.35～1.72%

23 ◎ **窯業技術センター設計費(経済労働部 産業創出課)** **2,565万円**

- 建設場所 砥部町大南
- 規模・構造 約1,400㎡ 本館RC2F 工房S1F
- 事業内容 実施設計及び地質調査 など
- 開設 31年度予定

24 **頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課)** **789万円**

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2017 in Osaka」の開催(年1回)
  - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施
- 企業動向の情報収集・分析
  - 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
  - 市町の意向を踏まえた県内の設備投資等に関する企業ニーズの調査
- 企業投資相談会の開催
  - 愛知県での企業投資相談会
  - 県内企業を対象とした投資セミナー

### (3) 産業を担う人づくり

#### 【愛顔枠対象事業】

25 中小企業人材確保支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,253万円

中高生などに県内の優れた中小企業の魅力を発信し、県内就職を促進するとともに、若者や女性と企業とのマッチングや人材育成のバックアップなど、中小企業の人材確保を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
  - 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
  - 委託内容
    - 中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
    - 女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
    - 小規模面接会及び採用前インターンシップの開催
    - 中小企業を対象とした専門家等による採用・育成コンサルティングの実施
    - 若者の採用力・定着率向上を目的とした企業勉強会の実施
- 四国4県合同会社説明会の開催(年1回)
  - 実施主体 四国地方産業競争力協議会
  - 開催場所 都市部

26 ○ 地域創生人材育成事業費(経済労働部 労政雇用課) 1億7,289万円

産業人材の定着と生産性の向上を図るため、産学官労が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成の取組みを推進する。

- 地域創生人材育成協議会の開催(年3回)
  - 構成 13団体(経済団体、大学、国、県、労働者団体)
- 今治地域の造船人材の育成
  - 事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価
  - 委託先 (一社)日本中小型造船工業会
- 東予地域のプラントメンテナンス人材の育成
  - 事業内容 調査・分析、職業訓練、技能評価、人材確保支援
  - 委託先 (公財)えひめ東予産業創造センター
- 松山地域の情報サービス産業人材の育成
  - 事業内容 調査・分析、職業訓練
  - 委託先 県情報サービス産業協議会
- おもてなし人材の育成
  - 事業内容 調査・分析、職業訓練、人材確保支援
  - 委託先 専門学校
- 今治地域のタオル製造業人材の育成
  - 事業内容 調査・分析
  - 委託先 民間調査会社
- 事業期間 28～30年度
- 負担区分 国10/10

#### 【愛顔枠対象事業】

27 ◎ 地域産業スペシャリスト育成事業費(教育委員会 高校教育課) 664万円

職業学科・総合学科設置高校において地域や産業界と連携し、地域産業の担い手としての能力・資質を備えた地元企業で活躍できる人材を育成する。

- 次代を担うスペシャリスト育成講座
  - 実施校 工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
  - 内容 企業技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステムマッチングフェアの開催 など
- 農林水産業スペシャリスト育成講座
  - 実施校 農業科設置校(西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和)
  - 水産科設置校(宇和島水産)
  - 内容 農家・漁家による講演会及び実践指導、6次産業化への取組み など
- 中学生一日体験フェアの開催
  - 対象者 県内中学生、保護者
  - 時期 29年11月頃
  - 場所 県生涯学習センター
  - 内容 職業学科・総合学科で学ぶ生徒の研究発表、実演展示 など

- 28 ◎ **【愛顔枠対象事業】**  
**えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課)** 482万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- ワーキンググループ会議の設置
  - 受入企業等の掘り起こし等を実施
- 職場体験学習モデル校の指定
  - 指定校 3校(中等教育学校前期課程)
  - 実施期間 5日間
  - 内容 教職員、保護者、地域団体、受入企業等による推進委員会の設置  
企業職場体験、農林水産業体験 など
- モデル校による体験発表会、県職場体験フェスタの実施
- 職場体験レポートの作成
  - 生徒による「愛媛版企業年鑑」の作成(県内全公立中学校に配布)

(4)愛媛ブランドの確立

- 29 **【愛顔枠対象事業】**  
**愛媛クィーンズプラッシュPR強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課)** 110万円

高級かんきつとして「愛媛クィーンズプラッシュ」の地位を確立させるため、首都圏百貨店でのPR販売等を実施し、全国的な認知度の向上を図る。

- 首都圏等でのPR強化事業
    - 百貨店等でのPR販売、愛媛クィーンズプラッシュを使用したスイーツの開発・販売 など
  - 県内でのPR販売強化事業
    - 生産団体等と連携したキャンペーン等の実施
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

- 30 **【愛顔枠対象事業】**  
**愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課)** 723万円

「愛媛あかね和牛」の首都圏・近畿圏での販路開拓や情報発信を行うとともに、県内における認知度向上等に取り組むことでブランド力の向上を図る。

- えひめ食の大使館によるPR
    - 愛媛あかね和牛を使用した期間限定メニューの展開
  - 大都市圏での愛媛あかね和牛ブランド力強化対策
    - 首都圏・近畿圏レストランキャンペーン
      - 首都圏・近畿圏のレストランでの愛媛あかね和牛を中心としたメニューの展開
    - 近畿圏の有名シェフの産地招へい・県産食材創作料理講習会の開催
  - 県内でのブランド力強化対策
    - プレミアム食事会等の開催
    - メディア等を活用した情報発信
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

31 ○ 愛媛あかね和牛生産支援事業費(農林水産部 畜産課)

2,340万円

「愛媛あかね和牛」の安定的かつ計画的な生産体制の構築を図るため、生産農家の産地化に向けた取組みを支援する。

- 専用飼料購入対策
    - 事業主体 JA等
    - 補助対象 専用飼料の購入経費 など
    - 補助率 県1/2
  - 産地化支援対策
    - 事業主体 JA等
    - 補助対象 子牛生産に係る受精卵移植経費 など
    - 補助率 受精卵移植奨励金 定額(6千円/個)
    - 産地内勉強会 県1/2
  - 繁殖雌牛増頭対策
    - 事業主体 JA等
    - 補助対象 繁殖雌牛導入経費、繁殖雌牛登録手数料
    - 補助率 県1/2・定額(6.9千円/頭)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

32 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費(農林水産部 漁政課)

1,494万円

首都圏等における「伊予の媛貴海」の効果的なプロモーションを行い、プレミアムな愛育フィッシュとしてのブランド力の向上を図るとともに、養殖漁家による生産を支援する。

- 知名度向上推進
    - 内容 大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション など
  - 養殖生産支援
    - 事業主体 愛南町
    - 実施主体 養殖漁家
    - 補助率 県1/3(町1/3)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(5) 農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

33 ◎ 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,100万円

県育成オリジナル品種「紅い雫」と「さくらひめ」の生産拡大を図るため、種苗の導入等に対する支援を行う。

- 事業主体 市町
- 実施主体 紅い雫・さくらひめの生産に取り組む認定農業者
- 事業内容
  - 優良種苗導入事業
    - 補助対象 新規栽培等に必要種苗の導入経費
    - 補助率 県1/2
  - 品質向上技術拡大事業
    - 補助対象 高品質生産に必要な機械、資材の導入経費
    - 補助率 県1/3

【愛顔枠対象事業】

県産CLT普及促進事業費(農林水産部 林業政策課)

929万円

県産CLTの利用促進を図るため、生産体制の整備や建築物への利用に向けた検討等を行い、CLT関連技術の普及に取り組む。

- CLT建築物建設促進
  - 内容 CLT建築物の建築実証、CLT建築物のPR など
  - 委託先 県CLT普及協議会
- 新たなCLT利用促進
  - 事業主体 県内にCLTの構造物を設置しようとする法人等
  - 補助対象 CLTに係る部分の設計・建設等に係る経費
  - 補助率 県1/2(上限30万円)
- 原木の強度選別試験の実施  
(森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)

3,072万円

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

- 支援体制
  - チーム会議の運営(構成 国、県、農林水産・商工関係団体 など)
  - 人材育成研修会・異業種交流会の開催
  - 愛媛6次産業化サポートセンターの運営
    - 内容 農林漁業者のサポート活動 など
    - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
  - 大洲市が実施する推進協議会の運営
    - 内容 6次産業化・地産地消戦略構想の策定 など
  - 負担区分 国10/10
- 6次産業化チャレンジ総合支援
  - 6次産業化支援事業
    - 対象経費
      - 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
      - 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓に要する経費 など
    - 補助率 県1/2(上限200万円、ハード事業は100万円)
  - 実践研修
    - 対象経費 販路開拓や販売スキル向上のための商談会展出に要する経費
    - 補助率 県1/2(上限15万円)
  - 販売支援
    - 対象経費 首都圏等のアンテナショップでの対面販売に要する経費
    - 補助率 県1/2
  - 専門家派遣、助言・指導等
- ろくじすとクラブステップアップ事業
  - 内容 チャレンジショップ運営、トライアル販売
 (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

36 ◎ えひめ次世代ファーマーサポート事業費(農林水産部 農産園芸課) 7,112万円

新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を推進するため、担い手対策に前向きに取り組むJAに対し支援を行うとともに、JA自らによる積極的な農業経営への参入を推進する。

新規就農者確保育成支援	事業主体	市町
	実施主体	JA、JA出資法人 など
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者受入体制整備支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象</li> <li>補助率</li> </ul> </li> <li>就農準備研修支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者</li> <li>補助対象</li> <li>補助率</li> </ul> </li> <li>就農定着支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者</li> <li>補助対象</li> <li>補助率</li> </ul> </li> </ul>
JAの農業経営参入の啓発、法人設立研修会の開催 など (農林水産産業体質強化緊急対策基金を充当)		

【愛顔枠対象事業】

37 ◎ 意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費(農林水産部 畜産課) 3,000万円

地域の畜産業の持続的発展と体制強化を図るため、意欲ある担い手の畜産関連施設の整備等に向けた取組みを支援する。

事業主体	市町
実施主体	畜産クラスター協議会
補助対象	畜産関連施設の新設、改修、付帯設備導入、家畜導入 など
補助率	県1/3(上限 新設500万円、改修200万円、付帯施設導入100万円 牛導入6万円/頭、豚導入1.5万円/頭)

【愛顔枠対象事業】

38 ◎ 林業担い手外国人受入れモデル事業費(農林水産部 林業政策課) 283万円

林業の担い手不足に対応するため、短期の外国人技能実習生に対する事前教育や入国後の研修支援を行うモデル事業を実施し、外国人技能実習生の受入体制の構築を図る。

委託先	県森林組合連合会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人担い手受入れ支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 入国前の日本語教育や入国後の生活研修 など</li> </ul> </li> <li>外国人担い手受入れ体制整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 就業前のチェーンソー特別講習・刈り払い機安全講習の受講支援</li> </ul> </li> <li>外国人受入れ技能講習                             <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> OJT研修(2週間程度)</li> </ul> </li> </ul>

【愛顔枠対象事業】

39 ◎ 新規漁業就業者定着促進事業費(農林水産部 水産課)

931万円

就業準備や定住定着に必要な経費を支援し、UIJターン等による新規漁業就業者の定住・定着促進を図る。

就業準備支援	内容	漁業への就業に必要な各種免許取得のための講習会の開催
	対象者	UIJターン等による新規漁業就業者
定住定着支援	委託先	えひめ漁業担い手確保促進協議会
	事業主体	市町
	実施主体	漁業協同組合
	対象者	UIJターン等による新規漁業就業者
	補助対象	漁船・漁具の取得経費 など
	補助率	県1/3(市町1/3 漁業協同組合1/3)
普及促進		

(6)交通ネットワークの整備

【愛顔枠対象事業】

40 ◎ 地域公共交通網形成計画策定費(企画振興部 交通対策課)

2,276万円

地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通網形成計画を策定する。

地域公共交通網形成計画の策定	実施主体	県
	策定区域	県全域
法定協議会の開催	構成	県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
	内容	策定の方向性・課題の協議、計画案の審議 など
	負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

41 松山空港アクセス向上検討費(企画振興部 交通対策課)

434万円

松山空港へのアクセス向上による利便性向上を図るため、路面電車延伸の効果等を検討する。

松山空港アクセス向上検討会の開催(年5回)	構成	県、松山市、伊予鉄道(株)
	内容	28年度の調査結果を踏まえた詳細調査、整備方法や効果・課題の検討
松山空港アクセス向上に係る技術的検討	内容	空港延伸路線案の効果・影響の把握 道路交通への影響を回避する代替ルート案の検討 など
	負担区分	県1/2 松山市1/2

42 低床式路面電車整備事業費(2月補正)(企画振興部 交通対策課)

6,000万円

公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。

実施主体	伊予鉄道(株)
補助対象	低床式路面電車 2両
補助上限	1両当たり3,000万円
補助率	県1/6(国1/3 松山市1/6)

【愛顔枠対象事業】

43 ○ 四国の新幹線導入促進事業費(企画振興部 交通対策課) 417万円

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、シンポジウムを開催するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 四国の新幹線導入促進シンポジウムの開催
  - 主催 県鉄道高速化促進期成同盟会
  - 時期 29年11月
  - 場所 松山市(300人)
  - 内容 学識経験者による基調講演、パネルディスカッション
- 鉄道の高速化促進組織の運営・参加
  - 県鉄道高速化促進期成同盟会
    - 構成 県、市町
  - 四国鉄道活性化促進期成会
    - 構成 四国4県、県議会、四国経済連合会、四国商工会議所連合会
  - 四国の鉄道高速化連絡会
    - 構成 四国4県、四国経済連合会、JR四国(オブザーバー)

44 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 25億2,631万円

- 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
  - 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平)
  - 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷)
  - 大洲西道路(仮称) (大洲市北只～大洲市平野)
- 事業内容 八幡浜道路 : 松柏トンネル、道路改良工 など  
 夜昼道路 : 道路改良工、橋りょう下部工 など  
 大洲西道路(仮称) : 道路詳細設計、地質調査
- 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

45 ○ 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 25億5,000万円

- 対象路線 岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
- 対象区間 岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
- 事業内容 橋りょう本体工、取付道路工 など
- 負担区分 国2/3 県1/3

2 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1)医療体制の充実

46 ◎ 地域医療人材確保・育成モデル事業費(保健福祉部 医療対策課) 193万円

医師不足が深刻化している愛南地域の地域医療の充実を図り、他地域のモデルとするため、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成手法の検討を支援する。

- 事業主体 愛南地域医療人材確保・育成協議会
- 事業内容
  - 愛南地域医療人材確保・育成協議会の開催(年2回)
    - 構成 10人(県立南宇和病院、愛南町、南宇和郡医師会 など)
    - 内容 総合診療医・地域医療従事者の育成手法の検討 など
  - 愛南地域医療人材確保・育成ワーキング会議の開催(年6回)
  - 医療人材育成手法の構築
- 補助率 県10/10  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

47 ◎ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 5,256万円  
 [債務負担行為限度額 98億6,325万円]

デザインビルド手法により県立新居浜病院を建替える。

- 建替えの概要
  - 病床数 240床
  - 診療科数 22診療科
  - 対象建物 本館(建替え) 救命救急センター棟(改修して管理棟へ)  
別館(建替え) 院長公舎、仮眠室棟(解体)
  - 事業期間 5年間(29~33年度)
- 29年度事業
  - 新診療棟(本館、別館、救命救急センター棟の機能集約)の基本設計
  - 救命救急センター棟の管理棟への改修設計
  - 院長公舎・仮眠室棟の解体

【愛顔枠対象事業】

48 ○ ドクターヘリ運航事業費(保健福祉部 医療対策課) 2億4,138万円

救急医療体制の充実を図るため、県立中央病院を基地病院としてドクターヘリを運航する。

- ドクターヘリ運航業務委託
    - 委託先 中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
    - 委託期間 28年2月~33年3月
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - 搭乗医師・看護師等の確保
    - 内容 搭乗医療従事者の人件費
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
    - 構成 20人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - ドクターヘリ運営管理
    - 内容 ドクターヘリ格納庫等賃借料、医療機器の消耗部品の購入費 など
- 隣接県等との相互応援等の協議・調整

49 ◎ 二次救急精神科医療支援体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 5,600万円

二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入支援する体制を構築することにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

- 受入体制
  - 平日 22時~翌日9時
  - 休日 17時~翌日9時
- 二次救急精神科医療支援情報センターの運営
  - 内容 二次救急医療機関からの受入対応
- 二次救急精神科医療支援
  - 補助対象 精神科病院の人件費 など
  - 補助率 県10/10
- 愛媛大学医学部等からの医師派遣
  - 補助対象 精神科病院からの要請による医師派遣に係る経費
  - 補助率 県10/10
- 精神科病院への精神疾患患者の搬送
- 二次救急精神科医療支援体制運営委員会の開催(年5回)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

(2) 支え合う福祉社会づくり

【愛顔枠対象事業】

50 ◎ 発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1,291万円

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりや発達障害者支援法の全面改正を踏まえ、発達障がい児(者)支援体制の充実を図る。

- 県発達障がい者支援地域協議会の開催(年3回)
  - 構成 14人(学識経験者、医療・福祉・労働・教育関係者 など)
- 発達障がい者地域支援マネジャーの設置
  - 設置場所 東・中・南予 各1か所
- 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各3回)
  - 内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討 など
- かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修の実施(年2回)
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

51 ○ 障がい者マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 704万円

障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓や障がい者支援機関との連携を図り、障がい者の就労を支援する。

- 障がい者の職場見学、実習及び就労先の開拓
  - 委託先 (福)県社会福祉事業団、(福)わかば会
  - 委託内容
    - マッチングサポーター(2人)による企業開拓
    - 企業への障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布
- 障がい者支援機関との連絡会議の開催 など

52 ◎ 障がい者授産製品ブラッシュアップ事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 963万円

えひめ国体・障害者スポーツ大会を契機に障害者就労施設等が行う授産製品のブラッシュアップや新製品の企画・開発を支援する。

- 対象製品 食品(菓子類)、手工芸品
- 内容 販売指導研修会の開催、授産製品カタログの作成  
共同受注窓口HPの拡充、テストマーケティングの実施 など
- 負担区分 国10/10

【愛顔枠対象事業】

53 ◎ アクティブシニアまるごとサイクリング事業費(保健福祉部 長寿介護課) 787万円

幅広い高齢者層へのサイクリングの普及啓発や愛好会活動の活性化等により、サイクリングを通じた高齢者の健康・友情・生きがいづくりを推進する。

- スポーツサイクル体験会
  - 対象者 概ね60歳以上の高齢者
  - 内容 更なるステップアップを目指したチャレンジライド(40人)  
健康と食・体験を組み合わせたヘルシーグルメリライド(30人)
  - 時期 29年秋頃
  - 場所 しまなみ海道(今治市、上島町)
- シニアサイクリング活動活性化事業
  - 内容 ツーリングの企画、SNS等を通じた会員同士の連絡調整  
東・中・南予への愛好会支部の設置 など
- シニアサイクリング活動応援事業
  - シニアサイクリング普及啓発セミナーの開催
    - 時期 29年9月
    - 場所 松山市(100人程度)
  - 県老人クラブ連合会と連携したサイクリング活動の推進
    - 内容 体験ツアー・実技講習会の開催支援、会報誌での情報発信

### 3 子どもたちや女性に愛顔を

#### (1)結婚・出産・子育て支援の充実

##### 【愛顔枠対象事業】

- 54 ○ えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 5,793万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

内容	えひめ結婚支援センターの運営
出会いイベントの開催	□ 内容 20代限定イベントの開催 など
えひめ愛結び推進事業	□ 内容 「愛結び会員」の募集・登録・引合せ など
結婚支援システム活用による結婚支援向上事業	□ 内容 ビッグデータを活用したアドバイス機能の追加 マッチングシステムの四国・全国展開に向けた検討 など
企業や地域とのネットワーク化	□ 負担区分 国10/10
企業への「婚活デスク」の設置、異業種間交流会の開催	□ 内容 県・市町・企業等によるネットワーク会議の開催 企業への「婚活デスク」の設置、異業種間交流会の開催
委託先	□ 負担区分 国10/10 (一社)県法人会連合会

##### 【愛顔枠対象事業】

- 55 ◎ 愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億4,942万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

愛顔っ子応援券(仮称)の交付	
実施主体	市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
事業内容	29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
負担区分	県1/2(市町1/2)

- 56 私立幼稚園運営費補助金(保健福祉部 子育て支援課) 13億3,035万円

私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成	
1人当たりの補助額	184,453円
園児数(推計)	6,614人

## (2)教育の充実と文化・スポーツの振興

### 【愛顔枠対象事業】

- 57 ◎ 愛媛学びのシステム活用事業費(教育委員会 義務教育課) 2,375万円

全国上位の学力水準を維持するため、検証改善システムの充実や学力の強化、課題の克服などの取組みを推進する。

- 検証改善システム
  - 学力向上推進主任の配置(各校1人)
    - 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
  - 県学力診断調査の実施
    - 時期 12月(小5・中2)
    - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
  - 学力向上の取組みに対する検証
- 学力強化システム
  - 応用力強化シート及び基礎力強化シートの開発
    - 開発したシートを教材として全学校で利用
- 課題克服システム
  - 社会教育との連携
    - 県教育委員会作成の学習プリントの放課後子ども教室等への配布・活用 など
  - 読解力の強化
    - 小学4～6年生の全児童へのこども読書通帳(仮称)の配布

### 【愛顔枠対象事業】

- 58 ◎ アクティブ・ラーニング型授業環境整備事業費(教育委員会 高校教育課) 6,803万円

生徒が主体的に学んだことを活用し、互いに学び合うアクティブ・ラーニングの推進を図るため、県立学校に電子黒板を配備する。

- 電子黒板機能付プロジェクター・映写対応ホワイトボードの整備
  - 重点整備校2校(普通科、職業学科) 各27セット
  - その他の高等学校・中等教育学校54校 各1セット
- テレビ型電子黒板の整備
  - 特別支援学校10校 各1台

### 【愛顔枠対象事業】

- 59 ◎ えひめ英語力向上特別対策事業費(教育委員会 高校教育課) 2,472万円

中高生の実践的英語力の向上を図るため、英語教員への研修等を実施するとともに、小中高校が連携して、検証テスト等に取り組む。

- 英語力検証テスト
  - 時期 7、11月(中3)、2月(中2)
  - 内容 英語検定3級相当(県教育委員会でテスト作成)
- 英語教育推進校
  - モデル校(1校)の指定による研究、英語教育フェスタの開催(東・中・南予各1回) など
- チャレンジサマースクール
  - 2泊3日の英語キャンプ、大学教授によるセミナーの開催 など
- 外国人講師及び英語担当教員による英語力向上講座の実施
- TOEICチャレンジ
  - 内容 TOEICを活用し、生徒の英語力を検証
  - 対象 モデル校(東・中・南予各1校)の高校3年生
- 県小中高生英語力向上委員会
  - 構成 県立高校英語担当教員、公立小・中学校英語教育推進リーダー など

### 【愛顔枠対象事業】

- 60 ○ 子ども芸術祭開催事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,300万円

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、県内の児童・生徒から募集した造形作品の展示等を行う芸術祭を開催する。

- 時期 29年10月1日～11月12日
- 場所 えひめこどもの城
- 内容 シンボル作品の制作
  - 造形作品(彫刻・陶芸など)の募集、屋外展示、優秀作品の表彰
  - 劇団「こどもの城」(仮称)の結成によるオリジナルパフォーマンスの創作・発表

**【愛顔枠対象事業】**

61 **いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費(教育委員会 人権教育課)** **696万円**

児童生徒自らがいじめ問題について考え、行動することを通して、いじめ防止に向けた愛顔の学校づくりと県全体への普及啓発を図る。

- いじめSTOP愛顔の子どもフォーラムの開催
  - 時期 29年12月中旬
  - 場所 砥部町文化会館
  - 参加者 県内の小中学生、高校生 600人  
教職員、保護者、教育関係者 250人
  - 内容 実践報告、パネルディスカッション、人権啓発ソングの合唱 など
- えひめ愛顔の子ども新聞の発行
  - 作成部数 164,000部
  - 配布先 県内小中学生、高校生、教育関係施設 など
- 県立学校生徒の主体的活動支援
  - 実践校 3校
  - 内容 いじめ防止ハンドブックの作成・配布  
啓発ソングを題材にしたパフォーマンスの制作・上演 など
- 全国いじめ問題子供サミット
  - 時期 30年1月下旬
  - 場所 東京都
  - 参加者 県代表児童生徒4人(小学生2人、中学生2人)

62 **私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)** **34億3,136万円**

- 私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成
- |           | (高等学校)   | (中学校)    |
|-----------|----------|----------|
| 1人当たりの補助額 | 327,715円 | 320,416円 |
| 生徒数(推計)   | 8,915人   | 1,591人   |

63 **私立高等学校等授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)** **4,495万円**

低所得世帯の生徒の私立高校等への就学機会を拡大するため、学校法人が行う授業料減免事業に対し補助する。

- 私立高等学校授業料減免事業補助金
  - 減免対象者
    - 年収250万円以上350万円未満相当世帯の生徒(県10/10)
    - 保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒(国1/2 県1/2)
  - 補助単価 授業料(月額24,000円を限度)と高等学校等就学支援金(月額0~19,800円)との差額
- 被災生徒私立学校授業料等減免事業補助金
  - 減免対象者 私立中学校、高等学校、中等教育学校等の生徒
  - 対象経費 授業料等減免額
  - 負担区分 国10/10

**【愛顔枠対象事業】**

64 **愛顔感動ものがたり発信事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)** **1,419万円**

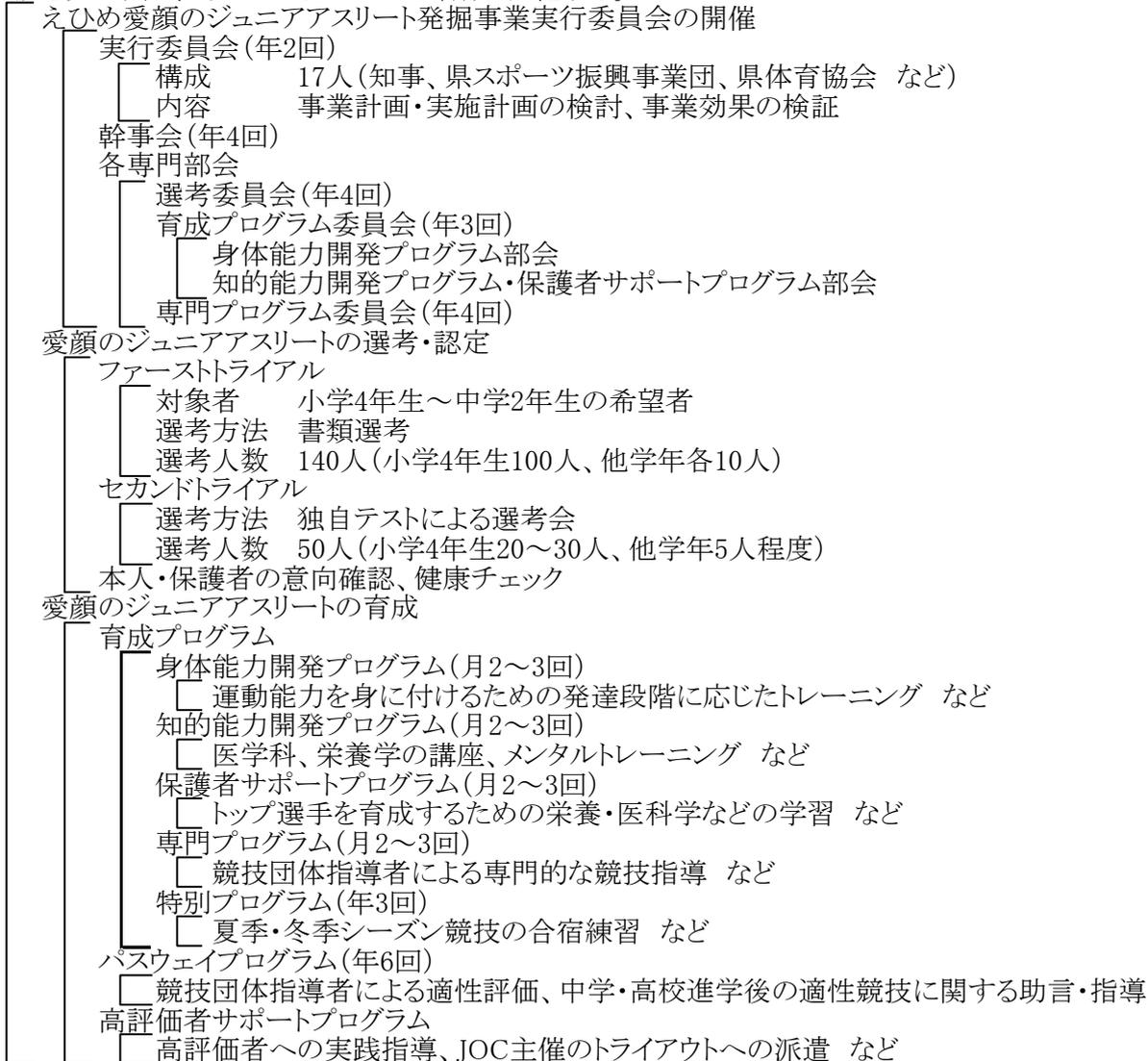
愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
  - エピソード部門
    - 応募区分 高校生以下、一般
    - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件  
佳作10件(一般のみ)
  - 写真部門
    - 応募区分 小学生、中学生、高校生、一般
    - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)  
入選5件(一般のみ)
- 受賞作品巡回展
  - 期間 29年5~7月
  - 場所 大型ショッピングセンター、公共施設 など

【愛顔枠対象事業】

えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(教育委員会 保健体育課) 2,563万円

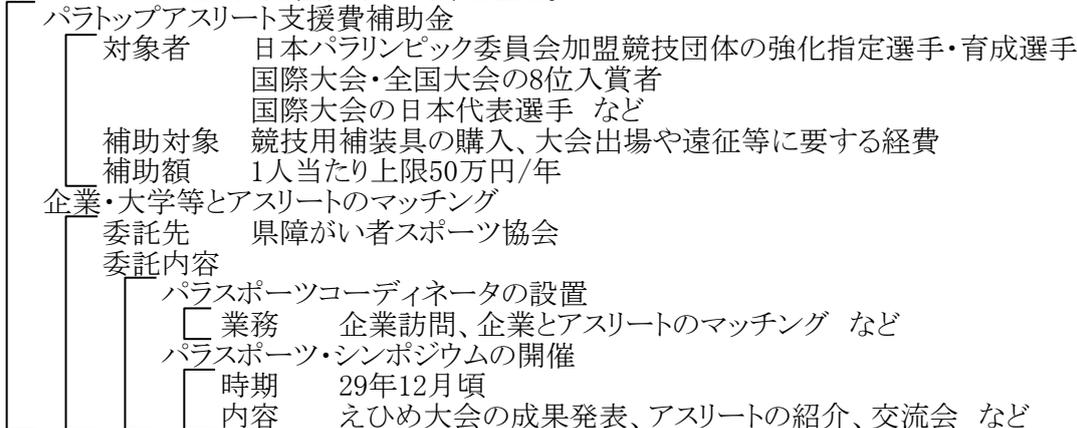
将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見い出し、トップアスリートとして育成・強化する。



◎ 【愛顔枠対象事業】

パラアスリート支援事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1,110万円

東京パラリンピックを目指す本県パラアスリートの活動支援を行うとともに、企業や大学等によるパラスポーツを支える仕組みの構築を図る。



### (3) 持続可能な地域づくり

#### 【愛顔枠対象事業】

67 えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課) 3,942万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
  - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
  - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし  
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
  - 場所 東京交通会館(年5回)、大阪商工会議所(年3回)
  - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表  
民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の運営
- 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
  - 設置場所 (公財)えひめ地域政策研究センター
  - 内容 地域移住相談員の活動支援、移住促進施策の企画
- 地域移住相談員(無報酬)の設置(60人)
  - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
  - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施
- えひめの暮らしやすさPRマンガの発信
  - 内容 Webサイトで愛媛で暮らす魅力を伝えるマンガ(全10回)を公開

#### 【愛顔枠対象事業】

68 ◎ えひめ暮らし魅力体感事業費(企画振興部 地域政策課) 541万円

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- えひめ暮らし魅力体感ツアー
  - 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
  - 期間 7日間
  - 募集人数 1回当たり10人(年3回)
  - 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

#### 【愛顔枠対象事業】

69 移住者住宅改修支援事業費(企画振興部 地域政策課) 5,901万円

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 移住者住宅改修支援事業
  - 実施主体 市町
  - 対象者 働き手世帯(構成員のうち少なくとも1人が50歳未満の世帯)  
子育て世帯(構成員と同居する中学生以下の子がいる世帯)
  - 対象経費 移住者が居住を目的に購入、賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
  - 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者
  - 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
  - 補助限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)  
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

#### (4) 参画と協働による地域社会づくり

##### 【愛顔枠対象事業】

70

新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億975万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
  - 地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
  - 「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 新ふるさとづくり総合支援事業
  - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
    - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
    - 事業内容 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
    - 補助率 県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
  - 地域づくり実践セミナーの開催

##### 【愛顔枠対象事業】

71

えひめ女性活躍推進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

1,045万円

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら企業経営者の意識啓発や女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- えひめ女性活躍促進事業
  - えひめ女性リーダーネットワーク構築事業
    - ひめリットリーダークラブの設立・運営
      - 内容 ひめリットリーダークラブの周知、ブログの開設
      - 対象 女性・次世代リーダー、啓発セミナー受講者 など
    - ひめボス・ひめリットトップランナーミーティングの開催
      - 対象 ひめボス宣言企業、ひめリットリーダー など
      - 時期 29年11~12月
      - 内容 ひめボスグランプリ、情報交換会 など
  - ひめボスグランプリ開催事業
    - 内容 ひめボス宣言企業の先進・優良事例の発表・表彰
  - 女性活躍推進アドバイザー養成・派遣事業
    - 内容 女性活躍推進アドバイザーを養成し、県内企業(160社)へ派遣
    - 対象 社会保険労務士、経営コンサルタント など
  - 委託先 (一社)県法人会連合会
  - ひめリットリーダーワークショップの開催(年5回)
    - 内容 課題解決型ワークショップの実施
    - 対象 ひめリットリーダー等 30人
  - ひめボスの輪形成研修事業
    - 内容 講師養成講座の開催、市町が実施する研修への講師派遣
  - 未来のひめボス育成事業(ゼロ予算)
    - 内容 大学生を対象に男女共同参画社会等についての基礎的講座を開催

## 4 観光に愛顔を

### (1) 自転車新文化の推進

#### 【愛顔枠対象事業】

- 72 ○ 自転車新文化推進事業費(企画振興部 総合政策課) 8,659万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

#### 自転車新文化推進体制の構築

- 自転車新文化推進協会の運営
- 重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営
- 自転車新文化連絡調整会議(庁内連携組織)の運営
- 総合アドバイザー、スーパーバイザーの設置
- 県の施策や事業に対する助言・指導
- 全国自転車サミット開催に向けたフォーラム
- 自転車関連施策の成果調査

#### 受入環境整備

- サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの養成 など

#### 情報発信・誘客促進

- メディア等へのプロモーション活動、自転車展示会への出展
- 温泉とサイクリングを組み合わせたキャンペーンの実施

#### 自転車新文化の普及

- 愛媛サイクリングの日の実施、初心者向け自転車情報誌の発行
- 女性サイクルユニットの運営、親子3世代参加型自転車教室の開催 など

愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

#### 【愛顔枠対象事業】

- 73 ○ 四国一周サイクリング推進事業費(企画振興部 総合政策課) 4,273万円

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、知名度向上と定着を図る。

#### 四国一周サイクリングルート

- 愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)
- 四国一周終了後に、しまなみ海道のサイクリストの聖地碑(多々羅しまなみ公園)で完走証を発行
- 29年度は、一周コースの設定、通過証明の発行場所・方法等の仕組みを検討・決定

#### 愛媛を発着点とする四国一周サイクリングの定着

- 大学自転車部の四国一周合宿誘致
- 四国一周魅力旅コンペの実施 など
- 首都圏での四国一周キャンペーンの開催
- サイクリング大使の任命、ターニングポイントサイクリング(成人、還暦など)のPR
- HPやSNSによる情報発信
- 自転車店・旅行社等の招へいツアーの実施
- 四国一周サイクリングキャラバンの実施
- キャラバン隊による近隣県でのPR など
- シンボル及び完走証の制作・配布
- 長期レンタサイクル等の実証実験
- ツーリング専用レンタサイクルの整備、乗捨てシステム構築に向けた実証実験
- 四国一周サイクリング起点モニュメントの制作

#### 四国4県が連携したサイクリング環境の整備

- サイクルオアシス等の整備や共同プロモーションの働きかけ

【愛顔枠対象事業】

74 ○ サイクリング国際観光事業費(経済労働部 国際交流課) 738万円

本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。

- サイクリングツアー誘客拡大事業
  - 海外からのサイクリングツアーへの助成 など
- サイクリング・アイランド四国PR事業
  - 海外旅行会社招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
  - 四国一周サイクリングルートマップの作成
- 各国・地域のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
  - 対象 台湾、中国(陝西省)、韓国(京畿道)
  - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

【愛顔枠対象事業】

75 ◎ サイクリストマナー向上推進事業費(企画振興部 総合政策課) 612万円

自転車マナー先進県を目指して、広く県民に交通安全思想の普及やゆずりあいの心を醸成するため、サイクリストへのマナーアップキャンペーン等を実施する。

- サイクリストマナーアップキャンペーンの実施(年6回)
  - 時期 5～10月の週末(各月1回)
  - 場所 しまなみ海道
  - 内容 地域住民と協働して啓発グッズを配布 など
- しまなみ海道サイクリングロードの清掃、公用車によるマナーアップ等の啓発
- 自転車グッドマナー宣言の募集・シンボルマーク等の制作
  - サイクリングチームからマナーアップ活動の動画等を募集し、HPで情報発信
- 出前講座の実施、「ノッてる！ガールズEHIME」・自転車販売店等と連携した啓発
- サイクリストマナーアップ交流会の開催

【愛顔枠対象事業】

76 ○ 自転車安全利用促進事業費(県民環境部 消防防災安全課) 1,466万円

「シェア・ザ・ロード」精神の普及浸透を図るとともに、ヘルメットの着用促進により、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
  - 構成 16人(交通安全活動関係者、学識経験者 など)
- 自転車安全利用セミナーの開催
  - 場所 東・中・南予 各1回
  - 対象者 市町職員、教職員 など
- 「シェア・ザ・ロード」精神の普及啓発
  - 内容 「思いやり1.5m」・「走ろう！車道」運動の普及啓発
- ヘルメット着用の更なる推進
  - ベストヘルメット着用者コンテスト(仮称)の開催
  - 自転車安全利用支援店の拡充
  - 国立高校へのヘルメット購入補助
    - 補助対象 国立高校等の新1年生を対象としたヘルメット購入経費
    - 補助期間 28～29年度
    - 補助率 県1/3以内(補助上限1,000円/人)
  - 高齢者の自転車ヘルメット着用促進
    - 内容 啓発用チラシの配布による普及啓発
- えひめ自転車安全利用フェスティバルの開催
  - 時期 29年9月
  - 内容 ベストヘルメット着用者コンテスト入賞者の発表 など
- 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)
  - 内容 関係機関と連携し、自転車利用者の保険加入を促進

(2) 観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

77 みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費(企画振興部 広報広聴課) 2,062万円

みきゃんを活用して首都圏等で愛媛の魅力発信し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動
  - 応援団とともに首都圏を中心に「みきゃん」と本県をPR
- 首都圏等でのPR活動
  - 首都圏・近畿圏でのゆるキャライベント等へ「みきゃん」を派遣
- 県内でのPR活動
- 動画サイトを活用した情報発信

【愛顔枠対象事業】

78 ◎ 首都圏愛媛発信拠点整備事業費(経済労働部 観光物産課) 2,726万円

首都圏における本県の物産や観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間事業者を活用して新たな発信拠点を整備する。

- 開設場所 東京都心部
- 開設時期 30年1月
- 事業主体 本県の物産・観光発信拠点を新たに開設・運営し、補助事業終了後も継続して運営を行う意欲のある事業者
- 補助対象 発信拠点開設・運営(3年以内)に要する経費
- 補助率 県1/2

79 ○ 愛媛版DMO推進事業費(経済労働部 観光物産課) 7,205万円

観光誘客体制の強化を図るため、県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立し、官民一体となった営業・誘客活動を推進する。

- 愛媛版DMOの運営
  - 旅行業資格の取得や各種データの収集・分析によるマーケティング
  - 専門人材の設置
    - 誘客戦略及び物産販路開拓に対する助言 など
  - 営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
  - 本県での宿泊や周遊等につながる旅行商品の造成
  - 海外からの誘客拡大に向けたプロモーション活動 など

80 ◎ いやしの南予観光プロモーション推進事業費(経済労働部 観光物産課) 422万円

いやしの南予の観光ブランド化や魅力発信を推進する。

- 実施主体 旅南予協議会
- 事業内容
  - 観光プロモーション事業
    - 雑誌編集者等の招へいや取材支援
    - テレビ番組の制作放送
  - 誘客促進事業
    - 南予プレミアムダイニング実施支援や県外発地ツアーのバス経費助成
    - 旅行会社招へい等による旅行商品造成の促進
  - 受入体制整備事業
    - 地域密着型旅行会社と観光プログラム等の担い手との交流会の開催
- 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

**【愛顔枠対象事業】**

81 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 843万円

オリンピック東京大会の事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。

- 合宿誘致等プロモーション事業
  - 県内競技団体と連携したマレーシアでの現地プロモーションの実施 など
  - マレーシアスポーツ交流推進事業
    - 実施主体 県バドミントン協会
    - 補助対象 本県バドミントン選手団のマレーシア遠征に係る経費
    - 補助率 県2/3以内(上限200万円)(砥部町1/3以内(上限100万円))
  - 海外競技団体等アプローチ支援事業
    - ターゲットに対するアプローチや市町の取組みへの各種アドバイス など
  - 東京オリンピック等機運醸成事業
    - スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)

82 ◎ とべ動物園魅力向上基金積立金(2月補正)(土木部 都市整備課) 5億円

とべ動物園の魅力向上を図るため、施設整備や動物の購入等に必要な資金を事前に積み立てる。

- 基金名 愛媛県とべ動物園魅力向上基金
- 事業内容 施設の改修、動物の購入 など

**【愛顔枠対象事業】**

83 ◎ とべ動物園魅力向上戦略検討事業費(土木部 都市整備課) 602万円

動物個体数の減少や高齢化、施設の老朽化等を踏まえ、将来を見据えたとべ動物園の魅力向上方策を戦略的に検討する。

- 総合プロデューサーの設置
  - 内容 総合的かつ戦略的な魅力向上方策の策定  
集客方策、整備方針などへのアドバイス
- とべ動物園魅力向上戦略検討委員会(仮称)の開催(年3回)
  - 構成 12人(学識経験者、動物愛好者、民間事業者 など)

**【愛顔枠対象事業】**

84 ◎ とべ動物園国体記念PR事業費(土木部 都市整備課) 1,766万円

えひめ国体・障害者スポーツ大会に合わせて、イベントやPRを実施し、一層の知名度向上や誘客促進を図る。

- 総合運動公園のおもてなし広場でのキャラバン隊によるPR活動
- おもてなし広場でのしろくまピースの人工哺育やアフリカゾウの家族展示のビデオ上映
- ガイドツアーの実施
- おもてなし広場から動物園へZOOバスによる無料送迎を実施

**【愛顔枠対象事業】**

85 ◎ とべ動物園展示動物等購入費(土木部 都市整備課) 3,800万円

動物を購入するとともに、医療機器の整備による受入体制の充実を図る。

- 動物の購入
  - 市場の動向を踏まえながらとべ動物園の独自性を活かした動物を購入
- 受入体制の充実
  - 内視鏡、クリーンベンチなどの医療機器の購入
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

(3)国際観光・交流の推進

86 ◎ 日台観光サミット開催事業費(経済労働部 国際交流課) 2,176万円

本県と香川県を主会場に開催される日台観光サミットにおいてレセプションや視察ツアーを行い、台湾における本県の認知度向上や誘客促進を図る。

- 「日台観光サミット2017 in 四国」の概要
  - 主催 (公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会、台湾観光協会
  - 日程 29年5月31日～6月4日
  - 参加者
    - 日本 観光庁、JNTO、(公財)交流協会、旅行会社、地方自治体 など
    - 台湾 台湾政府交通部観光局、旅行会社、航空会社 など
  - プログラム
    - 日台観光サミット会議(高松市)、日台鉄道観光フォーラム(西条市)
- 本県開催事業
  - 実施主体 松山空港利用促進協議会
  - 日程 29年6月2～4日
  - 内容 鉄道歴史パーク・道後温泉の視察、しまなみ海道サイクリング など
  - 場所 松山市、今治市、西条市 など

【愛顔枠対象事業】

87 ○ 松山空港国際線緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課) 2,924万円

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

- インバウンド
  - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
  - 内容
    - 中国インバウンドモデルツアー
      - 観光施設無料券の配布、広告宣伝
    - 上海からのインバウンド促進
      - 旅行会社対象のセミナー、視察ツアー
- アウトバウンド
  - 実施主体 松山空港利用促進協議会
  - 内容 特別企画ツアー、訪問団派遣事業の実施

【愛顔枠対象事業】

88 外国人観光客誘致推進事業費(経済労働部 国際交流課) 1,329万円

国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルートの認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。

- 国及び周辺県と連携した誘客推進
  - 東南アジア等誘客推進事業
    - 国、広島県、徳島県と連携したシンガポール旅行会社向け商談会の開催及びメディア招へいツアーの実施、商品広告支援
    - 国、徳島県、香川県、高知県と連携したシンガポール旅行展への出展
  - 「西遊紀行」推進事業
    - 国、JR西日本、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した山陽新幹線を主とした誘客事業
  - 香港向け四国地域ドライブ旅行PR事業
    - 国、徳島県、高知県と連携したメディア向けセミナー及び招へいツアーの実施 など
  - 外国人個人旅行者向け九四ルート事業
    - 国、大分県と連携したメディア招へいツアー及び商品広告の実施 など
  - 山陰・瀬戸内観光周遊ルートブランド化事業
    - 国、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県と連携した韓国旅行会社招へいツアー及び共同広告の実施
- 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進
  - 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業
    - 旅行会社との連携による商品造成、広告宣伝 など
  - 首都圏訪問外国人誘客事業
    - 東京都の協議会への参画による東京から本県への外国人誘客に向けた情報発信
  - 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
    - 高速道路乗り放題プランの販売、ドライブマップの作成 など

## 5 地域の安全・安心に愛顔を

### (1)防災・減災基盤の整備

- 89 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 10億8,400万円
- 地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。  
□ 鳥井喜木津線(伊方町) など 68か所  
□ 負担区分 県93/100 市町7/100
- 90 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 8億8,000万円
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や路面補強等を行う。  
□ 原発避難道路防災・減災対策  
野佐来八幡浜線(八幡浜市) など 39か所  
□ 津波避難・救援道路防災・減災対策  
大島環状線(今治市) など 15か所  
□ 地震等関連道路防災・減災対策  
伊予川内線(松山市) など 90か所
- 91 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 4億円
- 伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを整備する。  
□ 鳥井喜木津線(伊方町)  
□ 負担区分 国10/10
- 92 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
原発周辺道路安全対策事業費(土木部 道路維持課) 1億3,684万円
- 円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の安全施設の整備等を行う。  
□ 宇和野村線(西予市) など 48か所  
□ 負担区分 国10/10
- 93 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 5億2,900万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。  
□ 頓田川(今治市) など 72か所
- 94 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 3億4,300万円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。  
□ 石手川(松山市) など 10河川
- 95 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億9,700万円
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。  
□ 二及海岸(西予市) など 30か所

- 96 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課)** **2億4,500万円**
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。  
 宇和島港(宇和島市) など 21か所  
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 97 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課)** **2億2,550万円**
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。  
 佛谷地区(内子町) など 33か所  
 補助率 県3/5
- 98 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課)** **7億9,579万円**
- 県民の安全・安心を確保するため、土砂災害危険箇所等の調査を実施し、警戒区域等の早期指定を目指す。  
 調査数 3,814か所  
 負担区分 国1/3 県2/3  
 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)
- 99 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課)** **5億9,650万円**
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。  
 落出地区(久万高原町) など 84か所
- 100 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)** **2億250万円**
- 地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事等を行う。  
 池田地区(新居浜市) など 63か所  
 負担区分 国10/10・55/100 他11/100 県34/100

## (2)地域防災力の向上

- 101 **【防災・減災強化枠対象事業】**  
**防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課)** **1,002万円**
- 自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。  
 対象者 自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性25%)  
 県職員(61人)、県立学校教職員(132人)  
 開催場所 地方局(3か所×2回)、支局(2か所×1回)、本庁(1回)、にぎたつ会館(1回)  
 開催日数 2日間  
 内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

【防災・減災強化枠対象事業】

102 ◎ 消防学校地域防災リーダー養成事業費(県民環境部 消防防災安全課) 3,857万円

地域防災力向上を図るため、消防学校の訓練・学習機能の拡充整備を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 防災士等の学習・訓練の実施
    - 防災インストラクター養成コース
      - 内容 自主防災組織等の指導技術の習得
    - スキルアップ専門コース
      - 内容 消防防災活動の実技等の専門的な技術の習得
  - 訓練体験用施設・資機材の整備
    - 内容 煙発生装置、倒壊家屋の整備 など
  - 普及啓発展示施設の整備
    - 場所 消防学校本館1F
    - 内容 津波浸水マップ、防災ライブラリー など
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

103 ○ 消防団員確保対策支援事業費(県民環境部 消防防災安全課) 669万円

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

- 消防団員確保対策支援事業
  - 消防団員確保キャラバン隊の結成
    - 内容 キャラバン隊の編成(県消防協会の東・中・南予3支部) 関係機関や事業所への要請活動、地域住民等への広報活動 など
  - 女性消防団員加入促進アピール大会の開催
    - 内容 基調講演、体験発表、シンポジウム など
    - 対象 600人(女性消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者 など)
  - 未来の消防団加入促進事業
    - 内容 高校訪問による消防団のPR(25校)、DVD等の作成 など
  - 委託先 (公財)県消防協会
- 機能別消防団員等確保対策事業
  - 機能別消防団員制度創設等説明会・個別相談会の開催(年1回)
    - 内容 機能別消防団員の活動状況報告、市町ごとの個別相談会 など
    - 対象 20市町
  - 機能別消防団導入フォローアップ事業(年2回)
    - 内容 各市町への訪問による指導・助言

(3)避難対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

104 ◎ 災害時住民避難支援アプリ構築費(県民環境部 防災危機管理課) 3,834万円

県災害情報システムの機能を拡充して新たにスマホ向け避難支援アプリを構築し、県下全域での円滑な住民避難を支援する。

- 災害時住民避難支援アプリの構築
    - 県災害情報システムと連携したスマホ向け無料アプリ
    - 市町からの避難情報・避難所開設情報等を即座に配信
    - 地図上で避難情報や浸水想定エリア等を表示し、適切な避難先へルート案内
  - 負担区分 県4/5 市町1/5
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

105

◎ 福祉避難所地域連携・整備促進事業費(保健福祉部 保健福祉課)

1,158万円

大規模災害に備え、福祉避難所の指定促進・機能強化を図るため、訓練の実施や物資の配備、連絡体制構築等を支援する。

- 福祉避難所地域連携協議会の開催(年3回)
    - 構成 県、市町、社会福祉協議会、関係団体
    - 内容 福祉避難所の指定、開設・運営に関する課題の共有 など
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - 福祉避難所機能強化・整備促進事業
    - 補助対象 福祉避難所の開設・運営訓練や物資の購入等に係る経費
    - 補助率 県1/4(国1/2 市町1/4)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

(4) 県立学校等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

106

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

71億1,556万円

29年度の耐震化完了に向けて、校舎等の改築工事等を実施する。

改築(17校18棟)			
(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
新居浜商業 今治西	本館	S38 RC3F	RC3F 1,928㎡
	武道場・部室	S43 S2F・S39 CB2F	SRC2F(一部W) 1,072㎡
松山北	部室	S47 CB2F	RC2F(一部W) 326㎡
	特別教棟	S45 RC4F	RC4F 2,515㎡
松山工業	本館	S54 RC4F	RC4F 2,623㎡
松山商業	体育館	S40 RC3F	RC3F(一部W) 2,908㎡
東温	普通教棟	S46 RC3F	RC4F 2,860㎡
長浜	特別教棟	S52 RC4F	RC3F 1,322㎡
宇和島水産	特別教棟	S46 RC3F	RC3F 949㎡
吉田	特別教棟	S49 RC4F	RC4F 1,312㎡
川之江	武道場	S37 S3F	RC2F(一部W) 990㎡
三島	武道場	T11 W2F	RC2F(一部W) 861㎡
土居	部室	S48 S1F	W2F 112㎡
新居浜西	部室	S42 CB2F	W2F(一部RC) 594㎡
伊予農業	特別教棟	S46 S2F	S2F 187㎡
大洲農業	特別教棟	S46 S2F	W1F 189㎡
内子	部室	S40 S2F	W2F(一部S) 199㎡
松山西中等	部室	S51 CB2F	W2F(一部S・RC) 608㎡

既設校舎撤去  
 東温 特別教棟、吉田 特別教棟  
 非構造部材の耐震対策 12校  
 (県立学校施設耐震化促進基金、森林環境保全基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

107

私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課)

2,250万円

私立学校に通う生徒の安全・安心を確保するため、私立学校が行う校舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

- 対象 県内に所在する学校法人立の中学校、中等教育学校及び高等学校
  - 耐震診断
    - 対象施設 昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造校舎・屋内運動場等
    - 実施箇所 4校10棟
    - 補助率 国補助対象施設 国1/3 県1/3(補助上限300万円/棟)  
 国補助対象外施設 県1/3(補助上限150万円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

## 【防災・減災強化枠対象事業】

私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

2, 217万円

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

対象 県内に所在する私立幼稚園

## 耐震診断

対象施設 昭和56年5月31日以前に建築されたもので、2階建て以上又は延べ床面積200㎡以上の非木造園舎・屋内運動場

実施箇所 1園1棟

補助率 国1/3 県1/3(補助上限300万円/棟)

## 耐震補強

対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等

実施箇所 1園1棟

補助率 国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)

## 耐震改築

対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等

実施箇所 1園1棟

補助率 国補助額の1/2(補助上限3,000万円/棟)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

## (5)警察施設の耐震化

## 【防災・減災強化枠対象事業】

109 ○ 宇和島警察署庁舎等整備費(警察本部)

2億1, 894万円

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の建替整備を行う。

規模・構造	庁舎	RC5F	4,162.94㎡
	車庫・霊安室	S1F	830.00㎡
	宿舍	W2F	178.86㎡
事業期間	28年5月～32年3月		
負担区分	国1/2 県1/2		

## 【防災・減災強化枠対象事業】

110 ○ 伯方警察署耐震改修費(警察本部)

3, 649万円

〔債務負担行為限度額 5, 409万円〕

災害時の活動拠点となる伯方警察署の耐震改修工事を行う。

伯方警察署	(S41.3完成)	RC3F
負担区分	国1/2 県1/2	

## 【防災・減災強化枠対象事業】

111 ○ 八幡浜警察署耐震改修費(警察本部)

7, 262万円

〔債務負担行為限度額 1億764万円〕

災害時の活動拠点となる八幡浜警察署の耐震改修工事を行う。

八幡浜警察署	(S51.11完成)	RC5F
負担区分	国1/2 県1/2	

(6)原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

112 ◎ 緊急時モニタリング体制強化費(県民環境部 原子力安全対策課) 4億1,972万円

住民の避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化のため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築するとともに、電子線量計の電源多重化を図る。

- 整備内容
  - 大気中放射性物質濃度監視強化
    - 大気中の塵等に含まれる放射性物質の常時監視システムの構築
  - 環境放射線監視テレメータシステム改修
    - 測定データを収集し、モニタリング情報共有システム等に伝送
  - 通信機能付き電子線量計システム電源多重化
    - 複合災害等に備えた電源の多重化
- 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

113 ◎ 原子力防災情報収集発信強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億307万円

PAZ圏及び予防避難エリアにおいて、避難実施方針の策定を迅速に行うため、情報収集及び避難中の住民に対する情報発信の強化を行い、住民避難体制の充実を図る。

- 無人航空機(ドローン)導入に向けた実証実験
  - 現地調査の実施、仕様検討、試験飛行 など
- 臨時災害放送局用設備の整備
  - 受信状況調査、放送局用設備整備、運用研修、情報発信訓練の実施
- 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

114 原子力防災避難実効性向上対策費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億1,949万円

原子力災害に備えた広域避難の実効性向上のため、関係市町等との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策や防災要員の対応能力の強化を図る。

- 広域避難対策連携強化
  - 地域原子力防災協議会
    - 構成 国、県、周辺2県(山口県、大分県)
  - 重点区域内市町との広域避難に関する検討会
    - 構成 重点区域内7市町(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町)及び受入市町担当職員
    - 内容 避難計画の具体化及び実効性の向上
  - 地元地区役員や自主防災組織リーダー等に対する周知・啓発
    - 内容 原子力防災計画の周知、配備機器の使用方法実習 など
- 要配慮者避難対策強化
  - 施設が策定した避難計画への個別相談
  - 運輸団体関係者との連絡体制等の検討 など
- 避難退域時検査体制強化
  - 検査用ゲート型モニター
- 原子力災害医療体制の強化
  - 被ばく医療研修の実施
  - 安定ヨウ素剤の配布 など
- 防災要員の対応能力強化
  - オフサイトセンター運営訓練の実施
- 負担区分 国10/10

**【防災・減災強化枠対象事業】**

115 ○ 原子力防災広域連携推進強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1,563万円

大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 大分県との連携強化
  - 大分県実施事業への補助
    - 対象 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催  
パンフレットの作成 など
  - 避難受入に必要な大分県への資機材整備
    - IPTランシーバー、サーベイメータ、線量計 など
  - 大分県への住民避難訓練
    - 対象 400人(伊方町三崎、瀬戸地区の住民)
  - 大分県の民間協力機関等に対する理解促進
- 周辺県との連携強化
  - 伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(年2回)
    - 構成 県、周辺6県(山口県、大分県、広島県、高知県、香川県、徳島県)
  - 周辺県の市町村職員に対する理解促進
- 負担区分 国10/10

(7) 安心で魅力あるまちづくり

116 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 14億7,345万円

- 山鳥坂ダム建設事業
  - 工事用道路工事、用地補償、地質調査 など
- 鹿野川ダム改造事業
  - トンネル洪水吐関連工事、管理設備関連工事 など
- 県負担率 0.265

117 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 41億4,907万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
  - 実施期間 21～32年度
  - 事業内容 高架本体工事、車両基地施設工事、用地補償  
高架側道工事、アクセス道路工事 など
  - 負担区分 連立 国6/10 県11/40 松山市1/8  
アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
- 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
  - 実施主体 伊予市、松前町
  - 実施期間 22年度～
  - 事業内容 市町道拡幅工事
  - 補助率 県1/2

**【防災・減災強化枠対象事業】**

118 ○ 木造住宅耐震診断緊急促進事業費(土木部 建築住宅課) 1,672万円

本県の木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震診断技術者派遣事業に対し助成を行う。

- 補助対象
  - S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅に対する耐震診断を  
派遣制度で実施した市町
- 対象戸数 1,500戸
- 補助率 市町負担額の1/2(上限12千円/戸)

【防災・減災強化枠対象事業】

119 ○ 木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課) 1億3,500万円

本県の木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。

補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの 耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
補助率	市町負担額の1/2(上限 225千円/戸)
対象戸数	600戸

6 地球に愛顔を

(1)再生可能エネルギー等の利用促進

【愛顔枠対象事業】

120 ◎ ゼロエネルギーハウス導入支援事業費(県民環境部 環境政策課) 1,299万円

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入補助、県内中小建築業者の技術力向上を通じ、ZEHの導入促進と温室効果ガスの削減を図る。

ZEHの導入補助	
補助対象	市町
補助要件	国の補助対象で県内に本店を置く中小建築業者等が施工するZEH
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	県1/2(上限30万円/戸)
ZEHビルダー養成講習会(東・中・南予 各1回)	
内容	ZEHの設計手法・施工技術、ZEH設置事例の紹介 など
対象	県内建築業従事者、工務店、自治体職員 など
委託先	(一社)県中小建築業協会

121 新エネルギー等導入促進事業費(経済労働部 産業政策課) 3,526万円

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池等の導入に対する補助や再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援するとともに、普及啓発等に取り組む。

家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助	
補助対象	市町
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	県1/2(1台当たり上限10万円)
再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援	
事業主体	民間事業者、市町、団体、個人
補助対象	風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電 地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査
補助率	県1/2(1件当たり上限200万円)
水素エネルギー導入可能性調査	
	未利用廃棄物を活用した水素エネルギー利用の可能性調査
新エネルギーの普及啓発	
	新エネルギー導入促進協議会の開催(年2回程度)
	新エネルギー普及啓発事業
	次世代エネルギーパーク体験事業

(2) 環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

122 ◎ **クールチョイス強化事業費(県民環境部 環境政策課)** 507万円

県民の主体的な地球温暖化防止活動の推進に向けて、民間企業等の協力を得ながら、県民総ぐるみでの取組みを展開する。

- 低炭素ライフスタイル普及促進事業
  - 内容
    - CO2CO2(コツコツ)がんばるポイント制度の導入
      - 対象 うちエコ診断受診者
        - 内容 CO2削減量に応じて省エネ家電購入に利用可能なポイントを付与
    - うちエコ診断士養成研修会(中・南予各1回)
  - 委託先 県地球温暖化防止活動推進センター
- 自転車ツーキニストの拡大
  - えひめツーキニスト応援隊の募集
    - 内容 えひめツーキニストクラブの活動を支援する協賛企業を募集
  - ツーキニスト推進事業所マッチング事業(ゼロ予算)
    - 内容 自転車通勤を推進するツーキニスト推進事業所の募集
    - 応援隊企業とのマッチング
- 温泉シェア推進事業
  - 実施主体 温泉・銭湯施設
  - 内容 キックオフイベントの開催やPR活動等の支援

123 **環境保全資金融資制度運用費(県民環境部 環境政策課)** 7,652万円

中小企業者等が行う環境保全施設整備等の資金の融通を円滑にし、環境に配慮した事業活動の推進を図るため、地球温暖化対策枠を新設する。

環境保全資金貸付金			
融資枠	通常枠		1.5億円
	地球温暖化対策枠		1億円
限度額	50,000千円/件		
期間	10年以内		
貸付対象	中小企業が行う環境保全施設の整備		
貸付金利	通常枠		1.70%
	地球温暖化対策枠		0.50%
利子補給金			
利子補給率	通常枠		0.08%
	地球温暖化対策枠		1.28%

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

124 ○ **県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課)** 306万円

「チーム愛媛」として、連携推進本部で市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援や行政改革の推進につながる取組みを実施する。

- 県・市町連携推進本部
  - 県・市町連携推進本部会議等の開催(年2回)
    - 構成 知事及び20市町長
    - 内容 新たな県・市町連携テーマの募集
    - 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討
- 市町の運営支援
  - 市町支援担当職員制度、市町サポートBBS
- 市町の行政改革の推進
  - 先進事例研究会の開催